

第7回JIPA知財シンポジウム

パネルディスカッション

三位一体の知財経営をどう実現するか

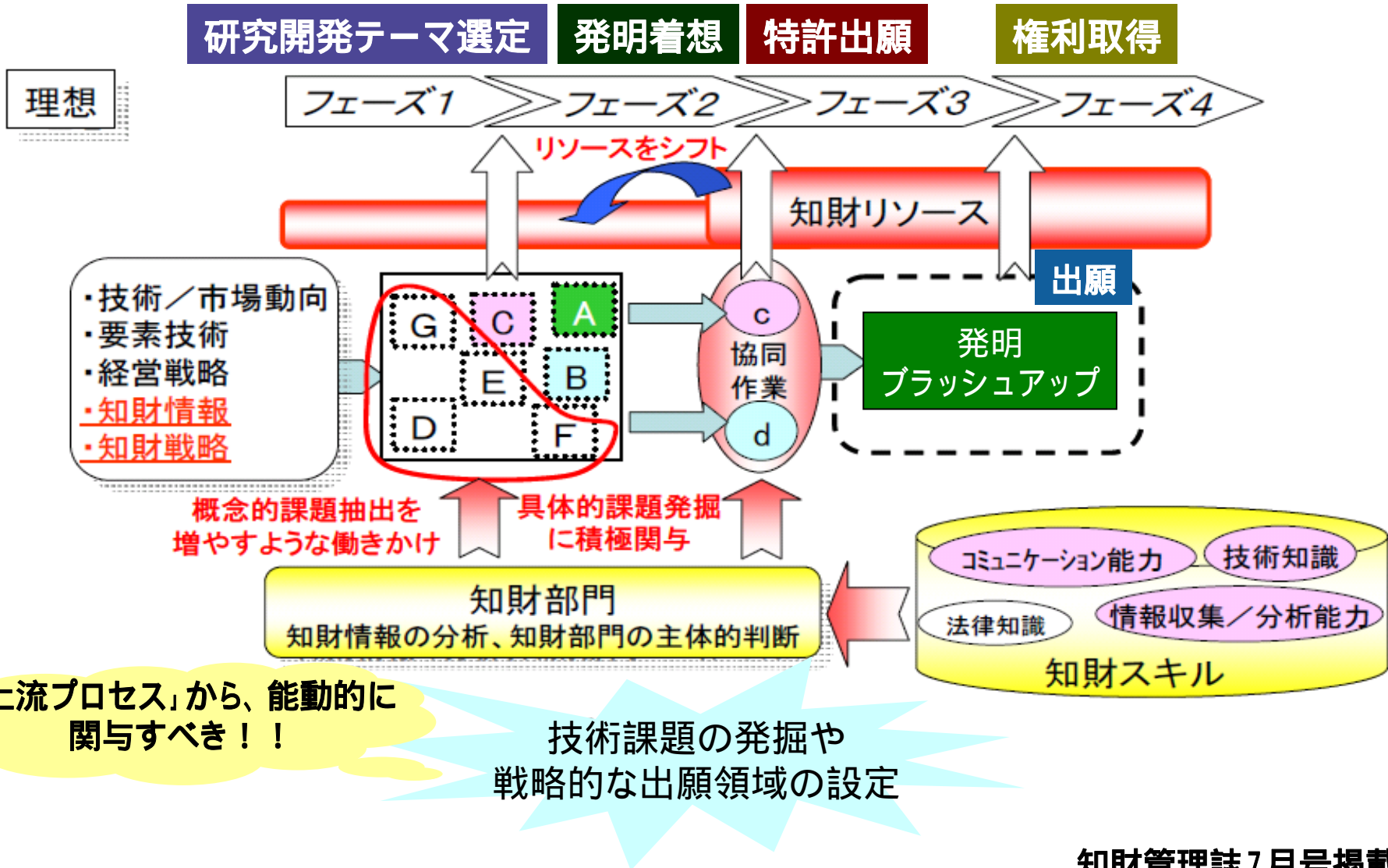
2007年1月18日

富士通株式会社

中村三知男

2006年度 JIPA特許第1委員会研究成果

機械、電機、化学業界別にアンケートを実施



- 本 社 : 東京
- 代表取締役社長 : 黒川 博昭
- 設 立 : 1935年6月
- 売 上 : 4兆7,914億円 (US\$40.6 billion)
- 当期利益 : 685億円 (US\$580 million)
- 研究開発費 : 2,415億円 (US\$2 billion)
- 従業員 : 全世界で158,000人
- 主な事業領域 : テクノロジーソリューション
ユビキタスプロダクトソリューション
デバイスソリューション
- 製造拠点 : 日本、アジア、ヨーロッパ、北米

(2006年3月現在; 1ドル = 118円)

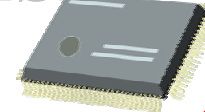
■ ソフトウェア、サービス

システム構築 (SI)
各種ソフトウェア

■ 電子デバイス

ロジックIC等

LSI



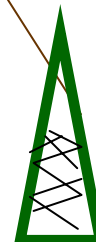
■ プラットフォーム

サーバ/パソコン/HDD/基
幹通信等

通信インフラ



情報機器



携帯電話

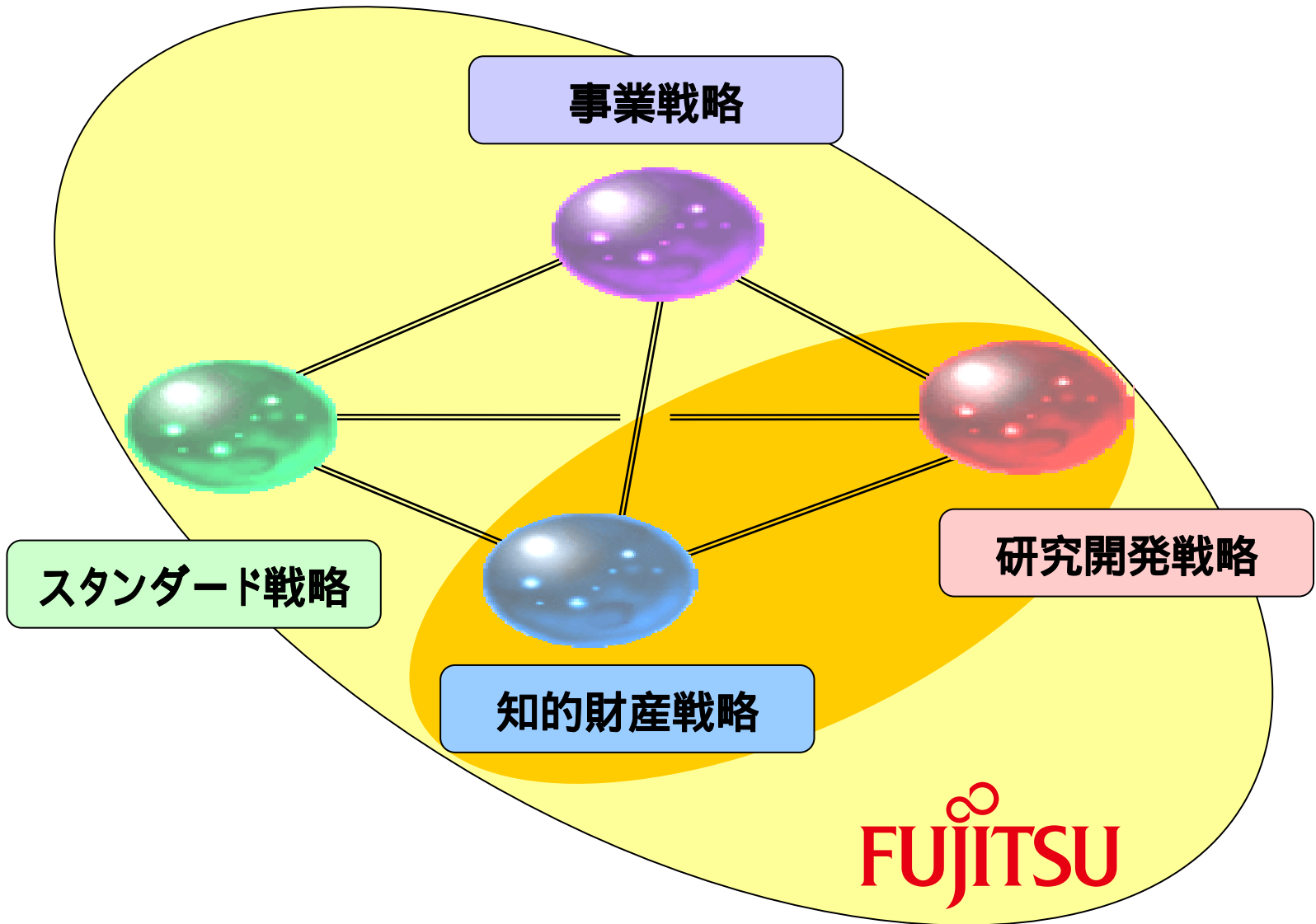


サーバ



パソコン

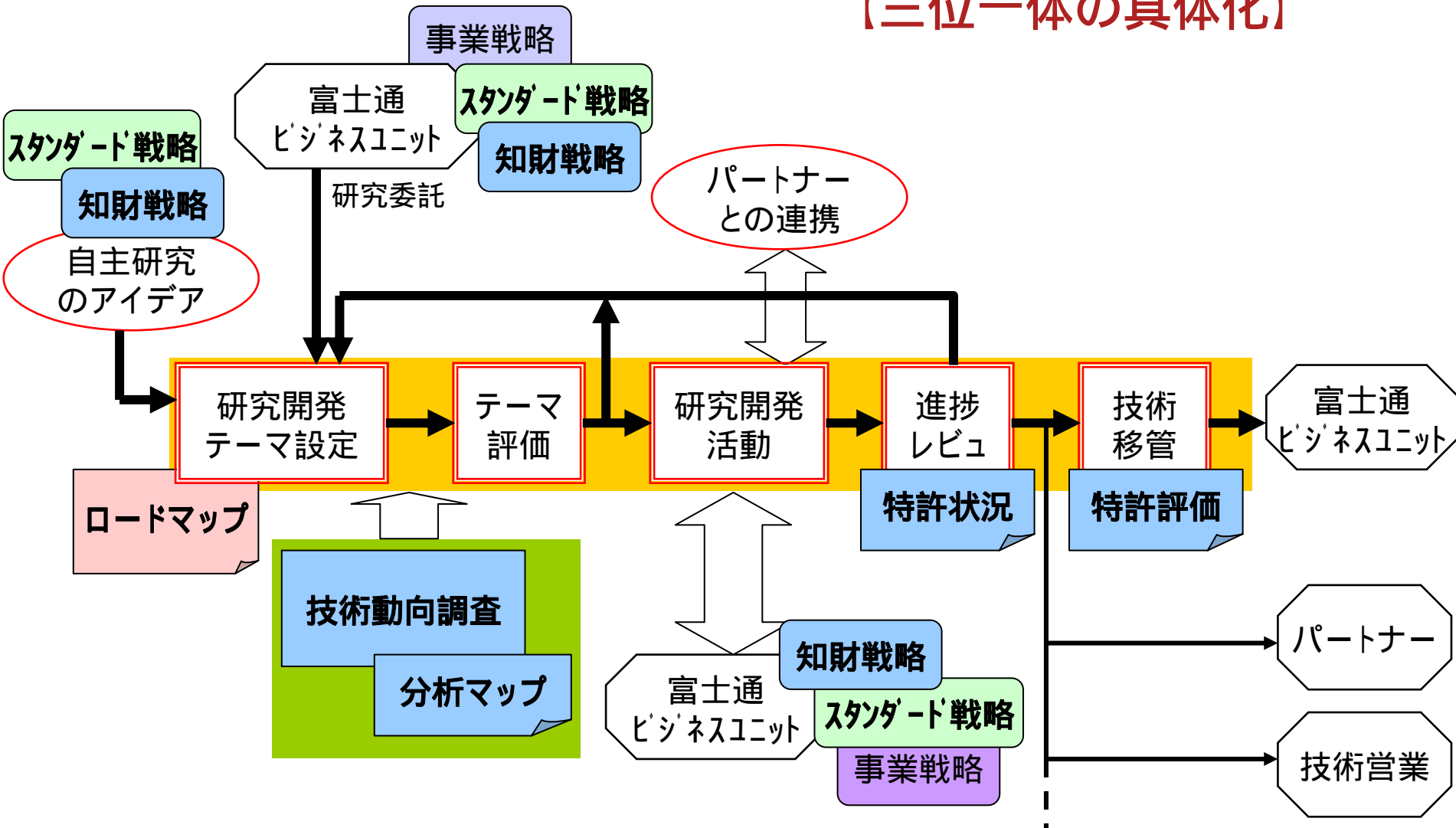
富士通の四位一体戦略



THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

研究開発過程での知財戦略の織り込み

【三位一体の具体化】



技術動向調査による知財戦略立案

(1) 自他の特許ポジションの調査・分析

事業の実現可能性、優位性/弱点の把握

(2) 知財戦略の立案

< 攻め >

自社の技術開発の方向性・特許取得計画、他社との共同開発等の連携可能性の検討



< 守り >

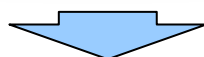
他社有力・要注意特許の侵害回避のための早期対応
(特許リスクの早期把握・管理)



事業シナリオ、ロードマップ、市場環境・標準化動向等との重ね合わせが重要

技術動向調査の方法

調査テーマの策定



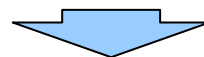
対象特許の抽出



スクリーニング



分析



考察・戦略立案

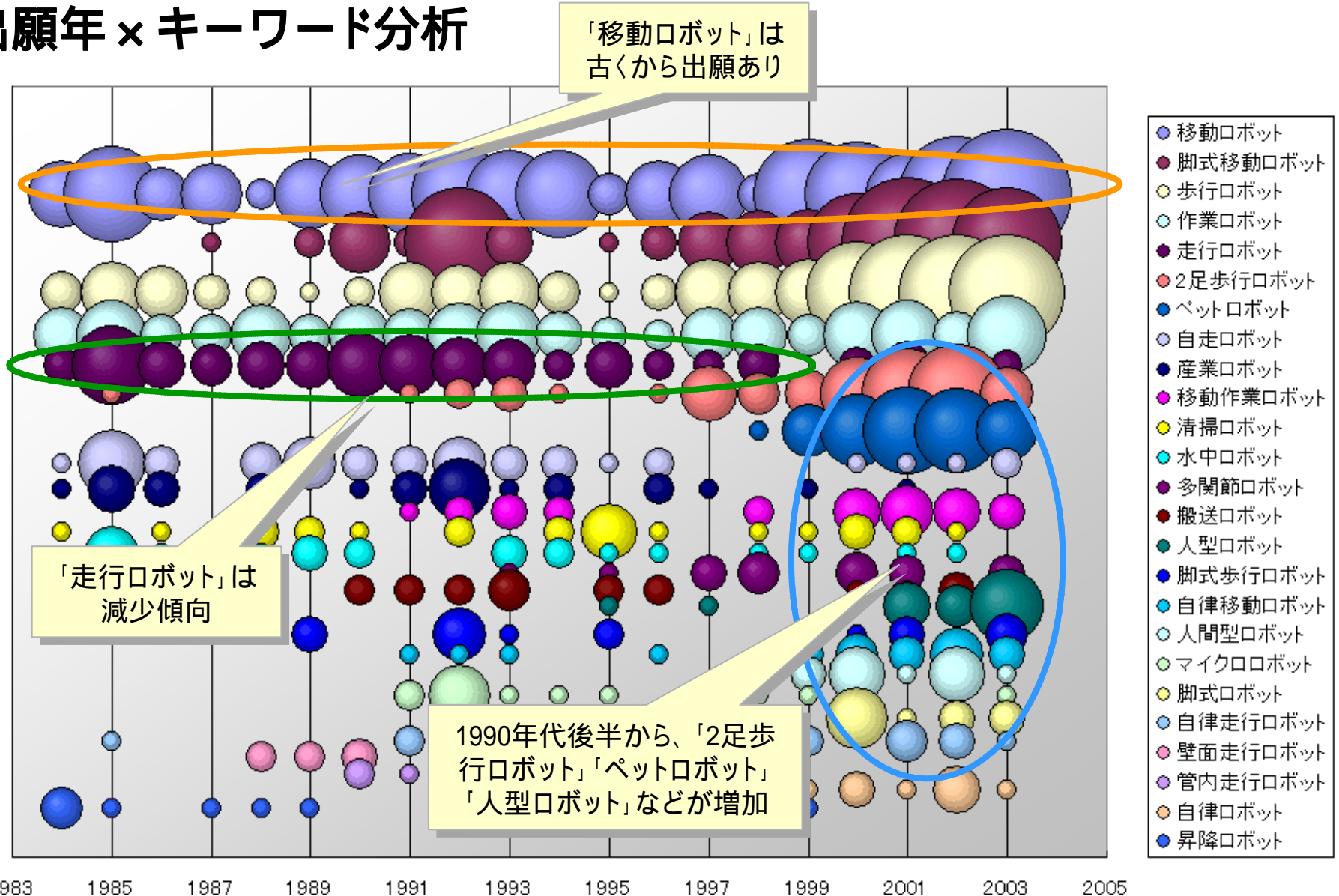
検索ツール(Pasnet)

分析ツール*(ATMS/Analyzer)

*富士通研究所がテキストマイニング技術を応用し、開発した技術情報分析支援ツール。特許・キーワード間の関連性をマップやグラフとして可視化するなど、検索・分析作業の効率化を実現。

知財情報分析例(1) ATMS/Analyzer

出願年×キーワード分析



知財情報分析例(2) ATMS/Analyzer

多観点分類(出願年×課題×出願人)

出願年×課題

1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004

安定性

コスト

安全性

自由度

精度

小型化

エンターテインメント性

軽量化

自律性

負担

負荷

信頼性

簡単な構成

バランス

効率化

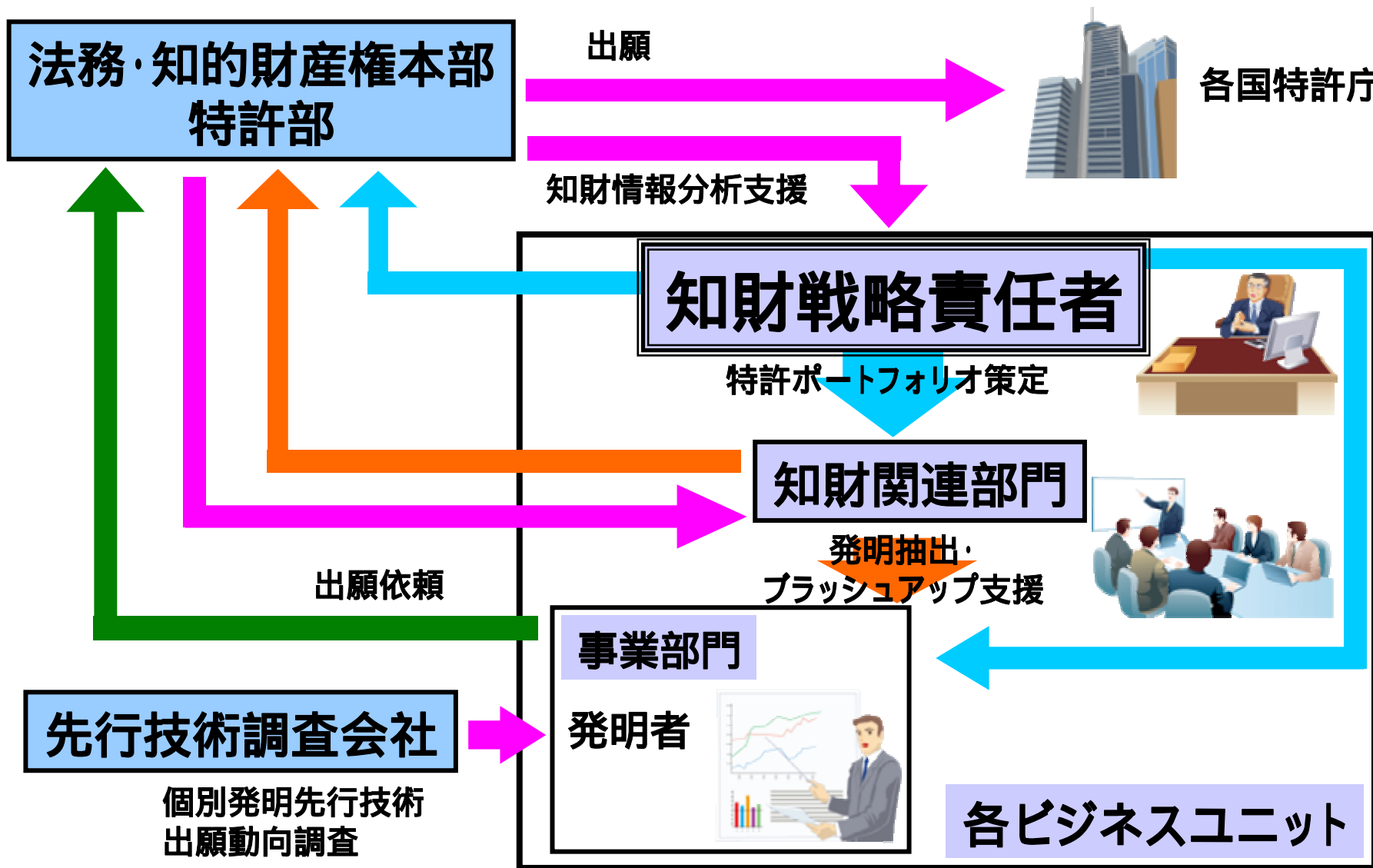
X大学(当時)の研究者がI社に対抗して歩行技術を開発

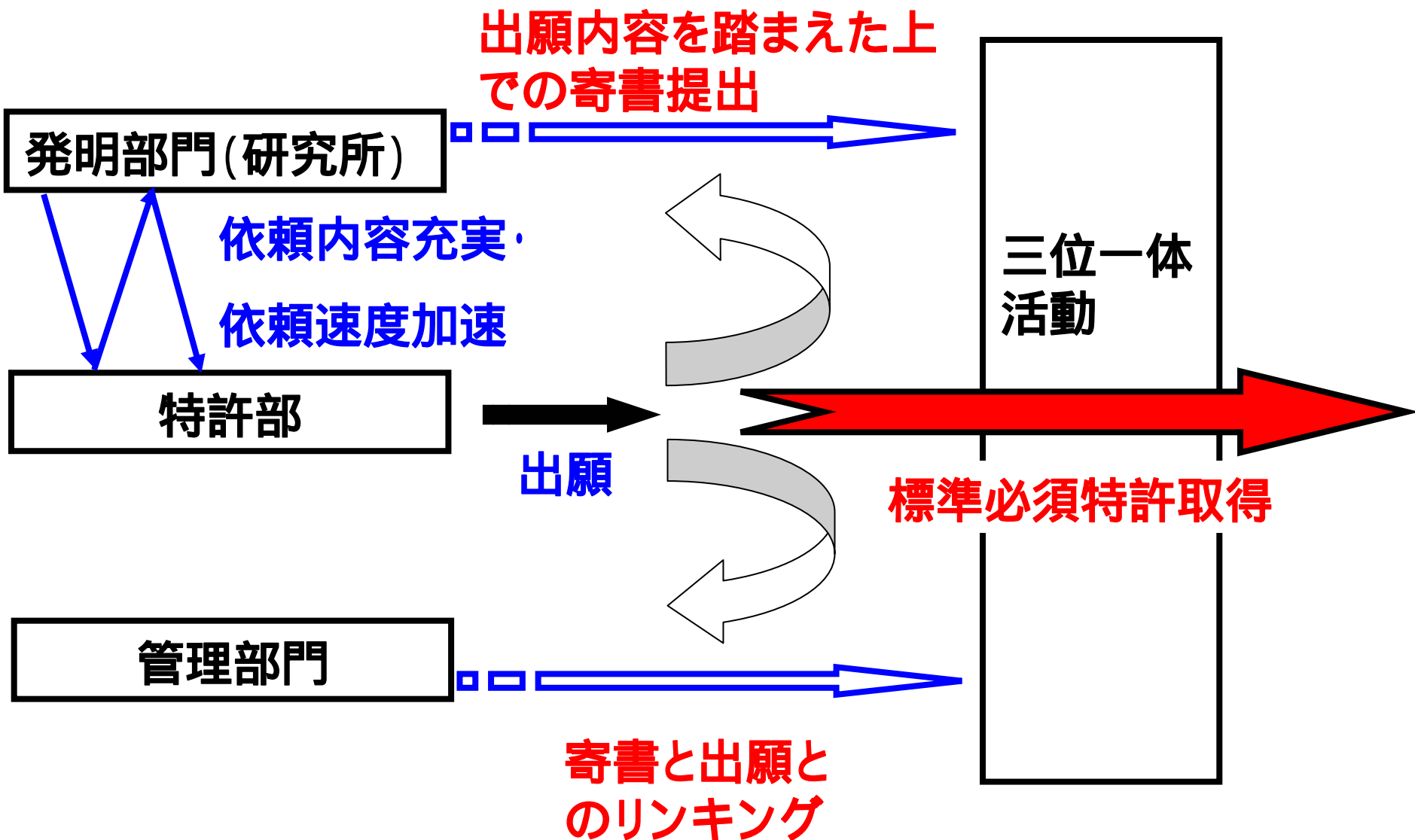
I社は、歩行ロボットの基本的な特許を90年代前半に出願

U社も参入(博覧会に展示)

T社は、ロボットが家庭に普及するための課題を解決

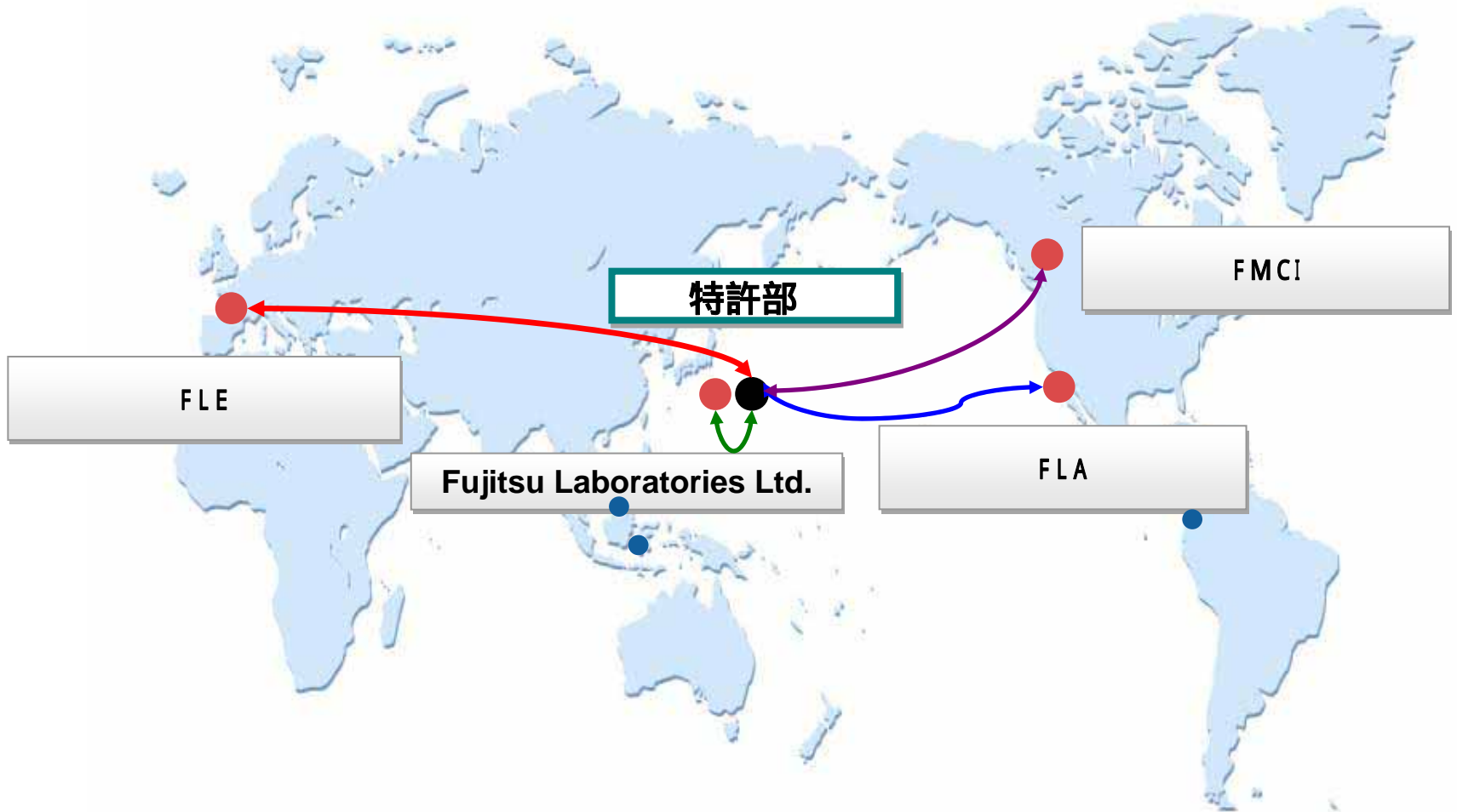
特許ポートフォリオ構築のための組織





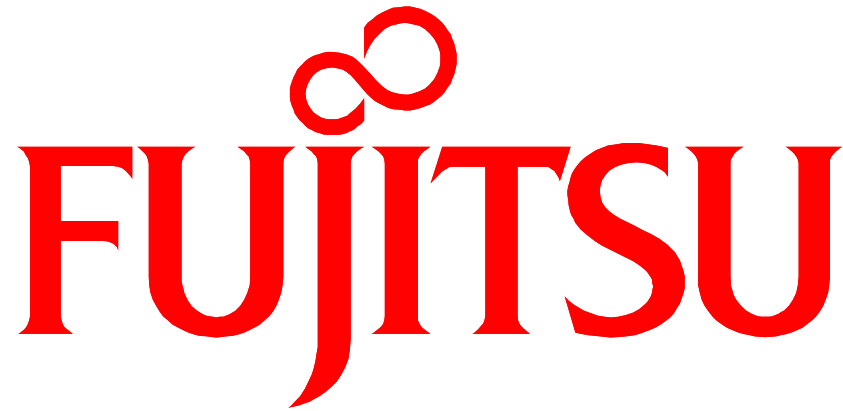
スタンダード戦略(2)

海外研究所との連携



富士通の知財活動

- ▶ スタンダード(標準)戦略を加えた四位一体
- ▶ 研究開発過程の要所に関与
- ▶ 研究テーマ設定での技術動向調査支援
-分析ツールを活用した効率的な作業-
- ▶ 事業戦略への知財戦略の織り込み
-知財戦略責任者を核とした特許ポートフォリオの構築-
- ▶ 寄書(提案書)提出及び海外拠点との連携
に基づいた標準関連特許出願

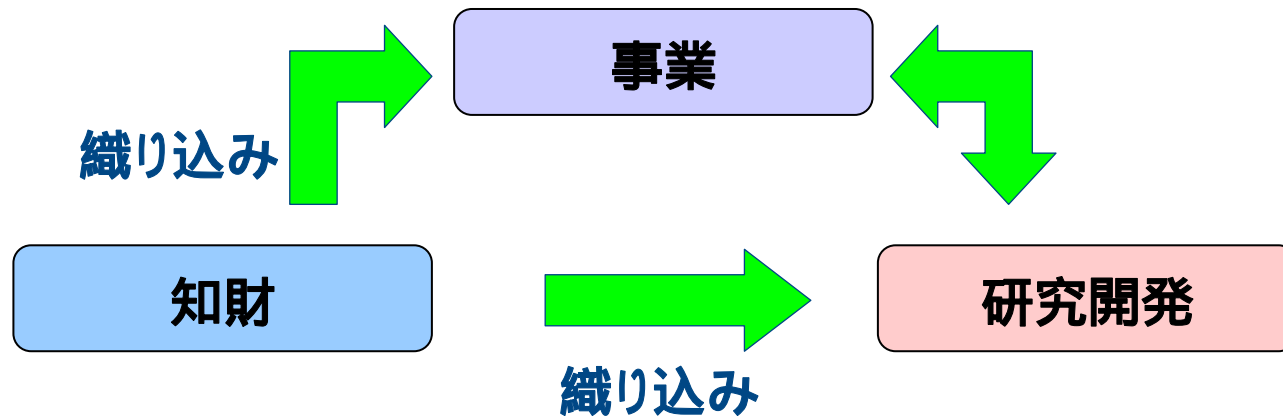


THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

第一歩は、まず、どうしたか？ どうしたら良いか？

事業、研究開発へ知財戦略を「織り込む」ことが重要と考える。
当社の場合は以下の具体策にて実施。

1. ビジネスユニットに、知財戦略の責任者を設け、知財戦略を織り込んだビジネスの推進を目指す。
2. 研究開発活動の要所では知財の検討を要件として義務付ける。



知財は独立した戦略ではない

■ 知財貢献の見える化

- 事業、研究開発への知財戦略織り込みのためには、実体的な事業、研究開発への貢献を明示することが求められる。(具体的な損失による必要性も根拠となる)

■ 効率的なツールの提供と活用

- 知財戦略推進には知財情報の分析が有効。
- しかし、手間がかかっては進まない。
- 負担にならず、効果が得られる支援が不可欠。
例えば、効率的なツールを提供し、活用させることが有効である。